

## トランプ大統領の軍事行動発言、中南米諸国の非難を浴びる ①

トランプ米大統領のベネズエラへの脅迫的言辞が、中南米で大きな波紋を呼んでいます。トランプ大統領は、8月11日休養先のニュージャージー州のベッドミンスター・ゴルフ場において、ティラーソン国務長官、マクマスター国家安全保障問題担当大統領補佐官、ヘイリー国連大使と会談したあと、「ベネズエラは、悲惨な状態だ、悲惨で危険だ。ベネズエラに対してはいろいろな選択肢がある。隣国である。遠い場所だと多くの問題があるが、ベネズエラは遠くはない。人々は困っており、死者が出ている。ベネズエラ対策は、必要なら軍事的選択肢も否定しない」とメディアの質問に回答しました。



さらに1時間後、ホワイトハウスは、声明を発表し、「ニコラス・マドゥーロ（敬称なし）からトランプ大統領に電話があった。トランプ政権は、発足以来、マドゥーロ（敬称なし）に、憲法の尊重、自由・公正な選挙の実施、政治囚の釈放、人権侵害の中止を呼びかけた。しかるにマドゥーロ政権は独裁の道を選択した。トランプ大統領は、ベネズエラで民主主義が回復したあかつきにベネズエラの指導者と対話を行う」と述べました。これは、戦争状態にもない相手国に自らの一方的な評価基準を押し付け、対話を拒否するという外交ルールを無視するものでした。

この軍事的選択も否定しない、対話の要請も拒否するという突発的で非常識な発言は、トランプ大統領一流の商談で使ってきた「ブラフ（はったり）」と取れないこともありませんが、前日も国家安全保障会のメンバーと打ち合わせを行い、今回はティラーソン国務長官やマクマスター補佐官も同席の上での発言だけに、政権の公式なものでした。また、一週間前には、ティラーソン国務長官も「ニコラス・マドゥーロ、ベネズエラ大統領に権力を放棄させる方法を検討しているところだ」と米国記者団にあからさまに述べていました。

ベネズエラ政府側は、直ちに反論しました。マドゥーロ大統領は、中南米・カリブ海諸国共同体（CELAC、米加を除く中南米33カ国で構成）を緊急開催し、協議するように議長国であるエルサルバドルのセレン大統領に要請しました。アレアサ外相は、トランプ大統領の発言は「国連憲章・国際法違反であり、また『中南米・カリブ海平和地帯』に紛争を持ちこむものであるので、これを断固拒否する」との外務省声明を発表し、ロドリゲス制憲会議議長は「これはベネズエラに対するだけの脅迫でなく、ラテンアメリカ・カリブ海諸国全体に対

する脅迫であり、ベネズエラが議長国を担当している非同盟諸国運動への脅迫でもある」と問題点を指摘しました。ロペス国防相は、「軍事的選択とは狂気の沙汰であり、最高の過激主義だ。米政府内で過激なエリートがいるが、人類を消滅しかねない」と憂慮を表明しました。



このトランプ大統領の一方向的な発言と対話を拒否する態度は、直ちに中南米諸国で大きな反響を呼び起こしました。前回の拙稿「ベネズエラの選挙投票

における奇妙な数字」で米州での対決の構図を次のように表示しましたが、このうち、(A) グループの 12 カ国はもちろんのこと、(B) グループのうち、最強硬派のペルー、メキシコ、コロンビア、メルコスース四カ国（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ）、チリの 9 カ国が、トランプの発言に敢然と反対を表明しました。メキシコは「国際関係の解決に威嚇、武力の行使を拒否する。ベネズエラ問題は内外の軍事行動では解決できない」、ペルーは「威嚇や国連安保理で承認されていない武力の行使には反対」、メルコスールは「民主主義の推進上、唯一受け入れられるのは対話と外交である」、チリは「7月 30 日の 12 カ国合意の条件（これは米国政府が作成したもの—筆者註）に基づいて、ベネズエラへの軍事干渉という威嚇は拒否する」というものでした。

	A 賛成国、対話主張		B 反対国		C 対話、内政干渉反対
1	ベネズエラ	1	アルゼンチン	1	ベリーズ
2	ニカラグア	2	ブラジル	2	バハマ
3	エルサルバドル	3	チリ	3	バルバドス
4	キューバ	4	コロンビア	4	ガイアナ
5	エクアドル	5	コスタリカ	5	ドミニカ共和国
6	ボリビア	6	グアテマラ	6	ジャマイカ
7	アンティグア・バーブーダ	7	ホンジュラス	7	ハイチ
8	ドミニカ国	8	メキシコ	8	スリナム
9	グレナダ	9	パナマ	9	トリニダード・トバゴ
10	セントクリストファー・ネイビス	10	パラグアイ	10	ウルグアイ
11	セントルシア	11	ペルー		
12	セントビンセント・グラナディーン	12	アメリカ合衆国		
		13	カナダ		

一方 12 日、OAS のアルマグロ事務総長は、「ベネズエラで民主主義を擁護するためには法的枠組みを適用しなければならない」と述べるにとどまり、トランプ発言にはまったく触れませんでした。ベネズエラ国内の野党勢力も 12 日は沈黙を守り、13 日になってようやく、民主連合会議 (MUD) は、「キューバの干渉及びいかなる外国の軍事脅迫も拒否する、マドゥーロの独裁がベネズエラを地域の脅威にしたところにこの問題の責任がある」と、キューバの干渉には根拠を示さずに名指しで批判する一方、トランプ大統領の発言には名指しせず、一般論で批判しています。支援を受けているトランプ政権の批判はしたくない意図がみえみえです。なお、ニューヨークタイムズもワシントンポストも、中南米諸国による一斉の批判をほとんど報道していないのが奇妙に思われます。

それでは、なぜ、中南米諸国がこぞってトランプ大統領の軍事行動の可能性の発言を非難しているのでしょうか。中南米は、かつては、米国の「裏庭」、「勢力圏」、「国連での米国の投票機械」といわれてきました。しかし、20 世紀末から各国の主権意識が高まり、米国が都合よく主導する集団安全保障条約であるリオ条約は、2004 年にメキシコ、2012 年ボリビア、ベネズエラ、ニカラグア、エクアドルが脱退し、機能しなくなっています。2009 年もう一つの米国の中南米支配機関である米州機構(OAS)の第 39 回総会では、1962 年 1 月 31 日に OAS 外相会議で採択された、キューバ排除決議が、35 カ国中、34 カ国の賛成で (キューバは出席せず) 無効であることが満場一致で決議されました。米国の支配が崩れた歴史的なことでした。さらに 2015 年 4 月にはパナマで第 7 回米州首脳会議が「公平を伴う繁栄：米州における協力の課題」をテーマに開催され、会議にはキューバが初めて参加しました。2011 年 12 月にはキューバとベネズエラが中心となって、米国、カナダ抜きで CELAC(中米カリブ海諸国共同体) が設立され、また 2014 年 1 月第 2 回 CELA 首脳会議で中南米・カリブ海平和地帯が創設されました。中南米・カリブ海諸国の自主的な動きはここまで成長したのでした。

2009 年 4 月、第 5 回米州首脳会議で、オバマ大統領は、「米国は、西半球で平和と繁栄を推



進してきたが、時には関係を希薄にしたこともあったし、時には、われわれの条件を押しつけようとしたこともあった。しかし、私は、対等のパートナー関係を追求することを貴方がたに固く約束する。われわれの関係には、上下関係はない」と述べましたが、実際の行動になっていないどころか、対等のパートナーの意味が、対等の国家主権であるということ

が理解されていないところに問題があります。中南米が、それぞれの主権の尊重で意識を成長させ、中南米・カリブ海平和地帯 (非核地帯でもあります) を設立したこととは大きな

違いができています。トランプ大統領、同政権の国務省などは、この地域の発展した歴史の現状を理解しておらず、まさかマドゥーロ政権に批判的な国々もベネズエラの主権の擁護では一致するとは思ってもよらなかったことでしょう。

かつて、レーニンは、「民族自決権は民主主義の原則であり、この一般民主主義的な内容を無条件に支持」しなければならない（レーニン「民族自決権について」、全集⑳）。もしも反動派の支配にそれらの国がおかれるようになったとしても、それぞれの国の進路は、その国の国民自身が決定するものである。ブルジョワジーが支配を握れば、勤労人民は、自分たちを解放するために問題となるのは、資本主義であることをますます理解するようになる」と述べたことがあります（佐々木一司・聴涛弘『社会主義と民族自決権』（新日本出版社、1982年 p.31-32）。民族主権、自決権の擁護では、その国の体制の評価の違いなどあっても、国際社会は一致して主権の擁護に立ち上がるのです。トランプ政権には望みえないことかもしれませんが、各国の主権・民族自決権の尊重、対等・平等、相互尊重、話し合いによる問題の解決、平和共存という国際政治の原則にもとづいて外交政策を進めてほしいと思います。

それでは、なぜトランプ政権あるいは歴代の米国の政権が、マドゥーロ政権を敵視、打倒しようとするのか、具体的は最近どうそれらが表れてきたか、次回に述べたいと思います。

（2017年8月14日 新藤通弘）